

社団法人 日本病院会 平成21年度 第3回定期常任理事会 議事抄録

日 時 平成21年6月20日(土) 13:00～16:30
会 場 社団法人 日本病院会 5階会議室
出席者 山本 修三 会長
池澤 康郎、佐藤 眞杉、堺 常雄、大井 利夫、村上 信乃、宮崎 忠昭 各副会長
林 雅人、宮崎 瑞穂、石井 暎禧、梶原 優、齊藤 壽一、木村 壯介、末永 裕之、
松本 隆利、大道 道大、中島 豊爾、安藤 文英、宮崎 久義 各常任理事
柏戸 正英、中川 正久、石井 孝宜 各監事
野口 正人 代議員会副議長
大道 學、奈良 昌治 両顧問
崎原 宏 理事
行天 良雄、宇沢 弘文、奥村 元子(久常 節子 会長代理)、堀内 龍也 各参与
宮下 正弘、高橋 正彦、関口令安、岡留健一郎、星 和夫、有賀 徹、佐合 茂樹、
大道 久 各委員長
西村 昭男、渡部 透、福田 浩三、細木 秀美、高野 正博 各支部長
総勢 43名の出席

堺副会長の議事進行により会議に入った。

開会に際し山本会長から、このたび本会の宇沢弘文参与が旭硝子財団のブループラネット賞を受章された旨の報告があり、宇沢参与から謝辞が述べられた。また、政界が不安定であるが、地域医療の再生を目指した主張を備えておかなければならないと挨拶を述べた。

挨拶後、会議定足数として、定数24名中、出席12名、委任状5通、計17名(過半数12名)で会議が成立している旨の報告後、議事録署名人に宮崎 瑞穂、大道 道大両常任理事を選任し議案審議に入った。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

前回の役員会以後の会員移動として、正会員の入会2件、正会員の退会2件、賛助会員の入会3件、賛助会員の退会2件について紹介され、協議の結果、届出を承認した。

(正会員の入会2件)

- ①宮城県・医療法人・名取熊野堂病院(会員名：杉 博 理事長・院長)
- ②兵庫県・個人・九十九記念病院(会員名：鴨井 公司 院長)

(正会員の退会2件)

- ①東京都・公益法人・(財)心臓血管研究所付属病院(会員名：澤田 準 院長)
- ②神奈川県・医療法人・愛慈会 相和病院(会員名：川村 一彦 理事長)

(賛助会員の入会3件)

- ①B会員・宮城県・東北福祉大学
- ②B会員・静岡県・静岡福祉大学
- ③D会員・兵庫県・井垣 貴子

(賛助会員退会2件)

- ①A会員・大阪府・(株)メディネット
- ②D会員・埼玉県・西脇 正義

平成 21 年 6 月 20 日現在

正会員	2,648 会員 (2,648+2-2)		
特別会員	241 会員		
賛助会員	234 会員	A会員	97 (98-1)
		B会員	103 (101+2)
		D会員	35 (35+1-1)

2. 関係省庁および各団体からの依頼等について

下記依頼事項について検討した結果、依頼を承認した。

(継続：後援、協賛等 5 件)

- ①日本健康科学学会第 25 回学術大会の機関紙掲載及び協賛(日本健康科学学会)の協賛
- ②平成 21 年度運動療法機能訓練技能講習会(全国病院理学療法学会)の後援
- ③フードシステムソリューション 2009(フードシステムソリューション実行委員会)の協賛
- ④第 51 回全日本病院学会鹿児島大会(全日本病院学会鹿児島大会 学会長)の後援
- ⑤米国医療情報システム実態調査団(流通システム開発センター)の後援

(継続：委員 1 件)

- ①(財)日本医療機能評価機構の認定患者安全推進協議会 幹事会委員継続就任依頼
委員名：村上 信乃 副会長

(新規：構成員 1 件)

- ①消防庁「傷病者の搬送及び受入れの実施基準等に関する検討会」の構成員
構成員：山本 修三 会長

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

下記施設の認定を承認した。

(新規認定施設 2 施設・Ver. 2.0)

- ①岐阜県・医療法人 岐陽会 サンライズクリニック
- ②福岡県・医療法人財団 池友会 福岡新水巻病院

(新規認定施設 1 施設・Ver. 1.0)

- ①愛知県・医療法人 名古屋東栄クリニック

(更新認定施設 2 施設・Ver. 2.0)

- ①京都府・医療法人財団 康生会 武田病院健診センター
- ②北海道・医療法人社団 慶友会 吉田病院

4. 診療情報管理士認定試験受験大学の指定について

下記施設の指定を承認した。

- ・宮城県・東北福祉大学

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

下記委員会報告が実施された。

(1)DPC コース小委員会(第2回・5月26日)

①新規事業の対応として、テキスト、レポート(案)の検討を実施。

(2)医師事務作業補助者コース小委員会(第2回・6月17日)

①業務内容についての検討②今後のスケジュール：募集期間から教科書発送、修了証明書発送までのスケジュールを検討。

(3)WHO-FIC-IFHRO 合同委員会電話会議(5月27日)

①死因及び疾病のパンフレットについて：6月末までに作成し、韓国での会議で発表。

②疾病試験作業グループについて：本事業の継続をWHO-FIC会議において検討等。

(4)21年度厚生労働科学研究費事業「死因統計の精度向上にかかる国際疾病分類に基づく死亡診断書の記載適正化に関する研究」班会議(第1回・5月29日)

①我が国の統計における死因及び傷病構造の把握制度の向上を図るための具体的な方策(19・20年度/研究代表者：山本修三)の概要報告。

(5)診療情報管理士認定報告(第70回・5月24日)

ホテルニューオータニにおいて認定授与式を実施。今回の認定者2,005名、出席者346名であり、総計18,752名。

(6)平成20年度コーディング勉強会(21年5月25日～6月13日)

①11会場で420人が参加。

(7)平成20年度後期スクーリング(21年2月23日～5月31日)

①7会場で28,346名の受講。

(8)日本診療情報管理学会 生涯教育委員会(第1回・5月22日)

①21年度年間スケジュールの検討。②傷害教育研修会の検討。③診療情報管理士指導者の認定について。

(9)日本診療情報管理学会 生涯教育研修会(第40回・6月13日)

仙台市で開催し、132名出席。

(10)日本診療情報管理学会 倫理委員会(第2回・6月5日)

①作業部会名の変更として、診療情報ガイドラインWGを診療情報学検討WGとした。

(11)日本診療情報管理学会 国際疾病分類委員会(第1回・5月29日)

①厚生労働科学研究事業について：研究事業の代表者を山本日病会長から大井診療情報管理学会理事長に変更した。②日本版第3巻索引について：日本語版の索引データと英語索引データを統合したデータ照合作業結果をICD室に提出した等。

(12)日本診療情報管理学会 WHO-FIC 2009 国際疾病分類(ICD)に関するわが国の意見取りまとめ報告(第1回・21年6月11日、第2回6月16日)

①2009年WHO-FICへの第1回意見取りまとめを実施。

(13)平成21年度「感染制御講習会」(第一クール)の開催報告

(東京都・5月30日(土)～31日(日))

①367名の受講。

(14)中小病院委員会(第1回・6月3日)

①第59回日本病院学会シンポジウムについて②委員会で実施した「中小病院の専門医

療特化・特色づくり戦略」、「中小病院が生き残るための今後の病院経営の課題」の中間報告を実施。③平成 21 年度の「情報交換会」の実施について：和歌山県病院協会との共催により実施。

(15)医療制度委員会(第 3 回・6 月 3 日)

①中医協等の開催報告について：6 月 3 日までに開催された報告を実施。②日病協の平成 22 年度診療報酬改定に関わる要望について：第 2 報のたたき台を検討。③その他：医療と経済に関する日米の動向について報告を受けた。

(16)第 3 回人間ドック施設認定小委員会/人間ドック健診施設機能評価委員会(6 月 11 日)

①人間ドック健診施設機能評価について：6 月 11 日現在、319 施設の受診申請があり、累計認定施設数は、233 施設となった。②その他関連の施設審査について：移転審査、二日ドック追加認定の審査等。③健保連等との指定契約について。④旧 2 日ドック指定制度における指定施設の取り扱いについて：2 日ドックがホテルドックに移行している現状にあるが、当面の間、旧制度の指定継続を暫定的に認めることとした。

(17)第 1 回 臨床研修指導医養成講習会(東京都・6 月 12 日(金)～14 日(日))

①47 名の受講、47 名の修了。

(18)医療経済・税制委員会(第 3 回・6 月 16 日)

①平成 22 年度税制改正に関する要望について：日病として重点要望 1 項目、国税 4 項目、地方税 3 項目とした。四病協の項目としては、7 月初旬までに要望書を取りまとめる。②病院経営分析調査について：594 病院を対象として調査を行い、回収は 7 月 28 日、11 月中に報告書を取りまとめる。今回の調査から労働生産を算定方式 I のみを集計することとした。③6 月 4 日に開催した第 4 回医療機器の流通改善に関する懇談会の報告を実施。

2. 日病協諸会議の開催報告について

(1)代表者会議(第 57 回・5 月 29 日)：①社会保障カードの検討状況について：厚労省社会保障カード推進室からの現状説明。②中医協等の報告について：中医協(4/22、5/20、5/27)、DPC 評価分科会(4/27、5/14)の報告。③平成 22 年度診療報酬改定に係る要望書(第 1 報)の提出報告：4 月 16 日に厚労省保険局に提出した旨の報告。④診療報酬実務者会議の開催報告：45、46 回の会議で第 2 報を検討等。

(2)実務者会議(第 47 回・6 月 17 日)：平成 22 年度診療報酬改定に係る要望(第 2 報)のたたき台について：第 2 報の要望項目を検討等。

(3)死因究明制度等に係るワーキンググループ(第 2 回・6 月 15 日)：死因究明制度等に係る各団体の動向について報告。WG の名称を「診療行為に関連した死因究明制度等に係る WG」とした。

3. 中医協の開催報告について

資料を基に下記諸会議のうち、DPC 評価分科会について開催概要報告が実施され、中医協関係は資料一読とした。

- ・ 5 月 27 日(水) 保険医療材料部会、薬価専門部会
- ・ 6 月 3 日(水) 診療報酬基本問題小委員会、薬価専門部会
- ・ 6 月 8 日(月) 第 4 回 DPC 評価分科会

- ・ 6月10日（水） 診療報酬基本問題小委員会
- ・ 6月19日（金） 第5回DPC評価分科会

4. 四病協について

- ・ 5月27日（水） 総合部会

(1) 総合部会（第2回・5月27日）

①厚労省からの説明：医療機関の未収金問題に関する検討会の報告書で課題とされた「一部負担金減免制度」、「保険者徴収制度」の運用の見直しについて説明。②国家試験合格者の早期発表の要望について：厚労省への要望実施することを了承。③メディカルスクール検討会ワーキングチームについて：国会議員連盟（超党派）の議員を交えたワーキングチームを設置することとし、厚労、文科両省との合同検討会設置（案）を了承。

(2) 日本医師会・四病協懇談会（5月27日）

①医療法上の病院医師の配置基準の見直しについて：日医から（案）の説明を受け、四病協としては、提案を持ち帰り検討することとした。

(3) 医療保険・診療報酬委員会（第3回・6月5日）

①中医協報告については、報告済みとして省略。②レセプトオンライン請求義務化に伴う補助金要求について：平成21年度補正予算への組み入れ報告。日医と協力して支払いサイトの短縮化を総合部会に提案することとした。

(4) 医業経営・税制委員会（第1回・5月27日）

①平成22年度税制改正要望について：要望項目（案）の検討。

(5) 高齢者居住施設に関する医療・住宅関係者勉強会（第6回・6月18日）

資料一読とした。資料内容：有識者からの①医療系による高齢者専用賃貸住宅のポイント、介護専用型有料老人ホームの運営収支についてヒアリングを実施。

5. 行政関係の各種検討会等の開催報告について

- (1) 医療機器の流通改善に関する懇談会（第4回・6月4日）：医療機器のコード化に関し、現状と問題点、動向、データベースについて識者からの説明を実施。
- (2) 看護教育の内容と方法に関する検討会（第2回・6月18日）：主な検討課題と論点して4項目が紹介された。

6. 関係団体の各種検討会の開催報告について

- (1) 産科医療補償制度運営委員会（第4回・6月15日）：剰余金が発生した場合の使用方法についての論議の現状報告、各種委員会①異議審査委員会②調整委員会③再発防止委員会での検討状況について報告。
- (2) 医療情報システム開発センター理事会（第98回・6月19日）
資料一読とした。議事は、平成20年度事業報告書（案）、決算書（案）について検討。

7. 日本病院会支部長連絡会（仮称）の開催報告について

第1回支部長連絡会（仮称）を北海道ブロック支部総会と併せて、札幌市で開催した。支部長連絡会（仮称）は、5名の各副会長と13支部のうち、7支部長が出席し、今後のあり方等を検討。また、同日は北海道病院協会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本

病院会北海道ブロックの支部会員を対象に「良い臨床医の育成」と題し堺副会長の講演、意見交換会を実施した。

・日時 平成 21 年 6 月 13 日（土）・会場 ロイトン札幌

8. 代議員の交代について

下記代議員の交代の報告が実施された。

(岩手県・私的)

旧)遠山 美知 (遠山病院 理事長)

新)小西 一樹 (盛岡繋温泉病院 院長)

9. 事務局職員の採用について

6 月 1 日付で職員を採用し、総務課に配属した旨の報告があった。

まつもと ゆりこ
松本 百合子

〔協議事項〕

1. 当面の諸問題について

(1) 医療再生への主張について

議題を取り上げた趣旨として、次期総選挙に向けて各党は政権公約（マニフェスト）に盛り込む公約を検討している現状にあり、本会としてのマニフェスト作成を推進すべきか否かを検討した。医療分野に関するマニフェスト作成の現状として、社会保障国民会議で提起した「次世代支援新システム」の考え方を内閣府が取り上げ、「安心社会実現社会」を設置し基本政策のあり方等、総合的な検討を行い、また、国民の命と基本的人権(患者の自己決定権・最善の医療を受ける権利)を実現させるため基本法の制定を提言している。さらに、民間シンクタンクの日本医療政策機構での医療再生を図るための医療政策を 3 項目に取りまとめた紹介ののち、本会でも総選挙に向けてのマニフェスト作成を委員会で検討願っている旨の紹介、現状報告を願った。マニフェスト作成に関し、出席役員から意見拝聴願ったのち、参与から病院団体としての今後の活動のあり方等について示唆いただき本議題を議了した。

(2) 病院団体のあり方について

今後、医療界が政策、提言を実施するにあたり、どのようなスタンスで対応すべきかについて役員各位から意見拝聴し、本議題を終了した。

すべての議案審議を終了し、常任理事会を終了した。

以上